

広島県 最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態調査 (2024 年 9 月)

採用時の最低時給は 1108 円

人材確保に向けて最低賃金より 88 円高く

毎年 10 月に改定される最低賃金。2024 年における全国の加重平均は 1055 円となり、2023 年より 51 円高くなった。

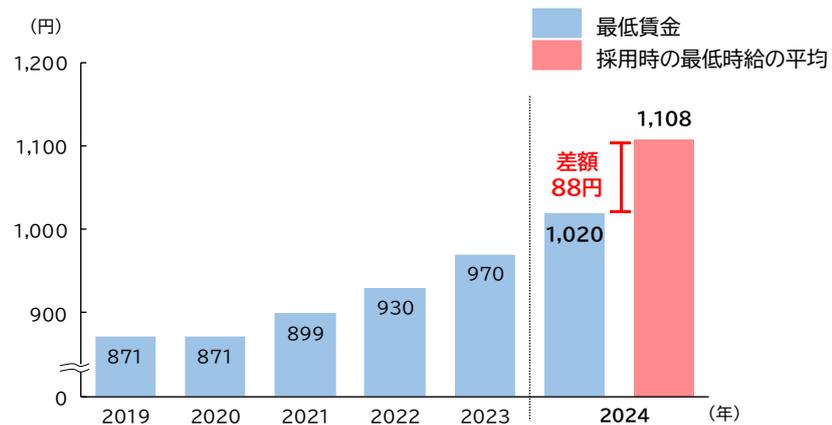
目標としていた全国加重平均 1000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1500 円を目指すこ

とを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(骨太の方針 2024)で示している。また、10 月に行われた衆議院選挙において、各政党は 2020 年代に 1500 円に引き上げることを選挙公約として掲げた。

継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業経営者にとっては人件費の上昇による収益悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク広島支店では最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態について調査を実施した。調査期間は 2024 年 9 月 19 日～30 日、調査対象は広島県に本店を置く企業 714 社で、有効回答企業数は 221 社 (回答率 31.0%)。

■「最低賃金」と「採用時の最低時給の平均」



調査結果 (要旨)

- 採用時の最低時給の平均は 1108 円、広島県の最低賃金 (2024 年改定) を 88 円上回る
- 中国 5 県別、「広島県」は 2 番目に高く

1. 採用時の最低時給の平均は1108円、最低賃金より88円高く

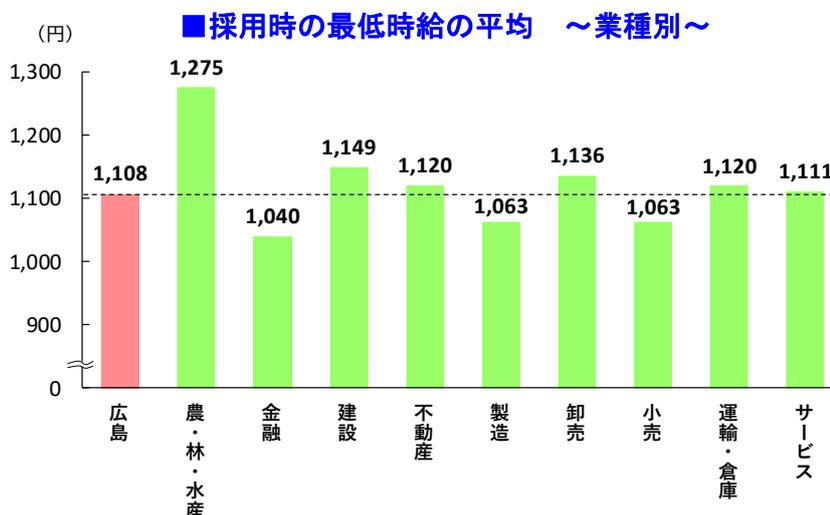
正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用する時の最も低い時給を尋ねたところ、広島県の平均は1108円(回答社数221社)となった。

2024年改定後の広島県の最低賃金(1020円)と比較すると、88円高かった。一方で、全国平均(1167円)と比較すると、59円低かった。

規模別でみると、『小規模企業』が1147円(61社)で最も高かった。次いで、『中小企業』が1119円(190社)、『大企業』が1040円(31社)となり、規模が小さいほど採用時の最低時給の平均が高かった。

業種別でみると、『農・林・水産』が1275円(3社)で最も高かった。次いで、『建設』が1149円(25社)、『卸売』が1136円(53社)、『不動産』(6社)と『運輸・倉庫』(13社)がともに1120円、『サービス』が1111円(44社)で続き、2024年問題を抱える『建設』『運輸・倉庫』など6業種が広島県の平均(1108円)を上回った。一方で、『製造』(55社)と『小売』(21社)はともに1063円、『金融』は1040円(1社)となり、3業種が広島県の平均を下回った。

従業員数別でみると、『6人~20人』が1165円(53社)で最も高かった。次いで、『5人以下』が1146円(46社)、『1000人超』が1110円(2社)で続き、広島県の平均(1108円)を上回った。以下、『21人~50人』が1078円(64社)、『101人~300人』が1071円(17社)、『51人~100人』が1052円(30社)、『101人~300人』が1071円(17社)、『301人~1000人』が1034円(9社)、『1000人超』が1034円(9社)、『301人~1000人』が1034円(9社)、『1000人超』が1034円(9社)となった。



■採用時の最低時給の平均

	最低時給 (平均)	回答社数	
全国	1,167	8,345	
広島	1,108	221	
大企業	1,040	31	
中小企業	1,119	190	
うち小規模	1,147	61	
農・林・水産	1,275	3	
金融	1,040	1	
建設	1,149	25	
不動産	1,120	6	
製造	1,063	55	
卸売	1,136	53	
小売	1,063	21	
運輸・倉庫	1,120	13	
サービス	1,111	44	
従業員数別	5人以下	1,146	46
	6人~20人	1,165	53
	21人~50人	1,078	64
	51人~100人	1,052	30
	101人~300人	1,071	17
	301人~1,000人	1,034	9
	1,000人超	1,110	2

注1: 網掛けは、広島県の全体以上を表す
 注2: 母数は有効回答企業221社

2. 中国5県別、『広島県』は2番目に高く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国5県別でみると、『広島県』(1108円)は、『岡山県』(1111円)に次いで2番目に高かった。以下、『山口県』が1090円、『島根県』が1048円、『鳥取県』が1000円で続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024年度の時間額)」についてみると、差額が最も大きかったのは『岡山県』の129円だった。次いで、『山口県』が111円、『広島県』が88円、『島根県』が86

円、『鳥取県』が43円で続き、「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024年度の時間額)」との差額は、県によって大きな乖離がみられた。

■「最低賃金」と「採用時の最低時給の平均」～都道府県別～

(単位:円)

都道府県	最低賃金 (2024年度 の時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額	都道府県	最低賃金 (2024年度 の時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額
北海道	1,010	1,116	106	滋賀	1,017	1,080	63
青森	953	984	31	京都	1,058	1,153	95
岩手	952	1,032	80	大阪	1,114	1,269	155
宮城	973	1,066	93	兵庫	1,052	1,160	108
秋田	951	990	39	奈良	986	1,088	102
山形	955	1,025	70	和歌山	980	1,054	74
福島	955	1,040	85	鳥取	957	1,000	43
茨城	1,005	1,100	95	島根	962	1,048	86
栃木	1,004	1,093	89	岡山	982	1,111	129
群馬	985	1,115	130	広島	1,020	1,108	88
埼玉	1,078	1,205	127	山口	979	1,090	111
千葉	1,076	1,202	126	徳島	980	1,013	33
東京	1,163	1,340	177	香川	970	1,051	81
神奈川	1,162	1,277	115	愛媛	956	1,030	74
新潟	985	1,055	70	高知	952	1,047	95
富山	998	1,146	148	福岡	992	1,131	139
石川	984	1,071	87	佐賀	956	1,062	106
福井	984	1,077	93	長崎	953	1,036	83
山梨	988	1,058	70	熊本	952	1,069	117
長野	998	1,079	81	大分	954	1,076	122
岐阜	1,001	1,153	152	宮崎	952	1,017	65
静岡	1,034	1,138	104	鹿児島	953	991	38
愛知	1,077	1,208	131	沖縄	952	1,045	93
三重	1,023	1,085	62	全国平均	1,055	1,167	112

注1:2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2:採用時最低時給(平均)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:集計可能な企業を対象に算出

注4:青色の網掛けは値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、広島県において従業員を採用する時の最低時給の平均は1108円となり、2024年改定後の最低賃金(1020円)を88円上回った。最低賃金での募集では他社との優位性がなく、継続的な従業員の確保も難しくなるため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いとみられる。

多くの企業にとって安定した人材確保が喫緊の経営課題となるなか、業種により格差がみられた一方で、物価の違いなどにより地域間の格差も顕著となり、「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024年度の時間額)」に大きな乖離が生じていることがわかった。政府は国内経済の好循環に向けた最低賃金の引き上げのみならず、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など企業の雇用支援、資金繰りサポートにつながる政策を打ち出していく必要があるだろう。

【企業からの声】

- ・パートの方から年収要件を満たすため、仕事量（時間）を減らしてほしいと要望され、賃金の
上昇前から対応している (ビルメンテナンス)
- ・最低賃金の引き上げに賛成できない、能力により上げるべき (金属加工機卸)
- ・賃金UPは良いことだが、上げ幅が大きいうえ、全体的に上げなければいけなくなる。中小零細
企業はギリギリで、価格転嫁も容易でなく大変だ (自動車部品製造)
- ・最低賃金が上がるのはいいが、大手が儲けても末端が潤わなければ意味がない (建材卸)
- ・もっと上げるべきで、賃金を上げられない企業は淘汰されるべき。若者の賃金が低く、人口のわ
りに活気がない (農・林・水産)
- ・売り上げが上がらないのに、従業員の時間給を「無条件」かつ「無駄」に上昇させることに大義
を感じない。利益を圧迫するだけ (サービス)
- ・生産性が上がらないなか、賃金上昇だけが進み非常に厳しい。消費が低下傾向にあるため設備
投資を控えたいし、今後、雇用の拡大が困難になる (各種商品小売)
- ・中小零細企業はやっていけない。逆に採用できず、失業が増えるのではないか (非鉄金属卸)
- ・出来高、生産性、能力給にすればよい (建設)
- ・年収の壁問題など法整備が追い付いていない (中古自動車小売)
- ・人手不足の解消には繋がらないと思う (不動産)
- ・下請け企業の業績が回復しないまま最低賃金を引き上げると、経営が成り立たなくなる。大手
企業が利益を還流するような施策が先決ではないか (自動車部品製造)
- ・最低賃金が上昇すると、年収の壁でパート従業員の労働時間が減るだけ (機械設計)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。